

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2013年3月調査結果 —

 **日本商工会議所**
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2013年3月29日

業況DIは、3カ月連続の改善。先行きも回復基調が続く

<結果のポイント>

- ◇ 3月の全産業合計の業況DIは、▲19.7と、前月から+6.7ポイントの大幅改善。円安・株高が続いていることに加え、景気回復への強い期待感を背景にマインドの改善が進み、企業の生産活動や個人消費は持ち直しの動きを強めている。他方で、円安により、燃料（原油、ガス）や原材料の価格が上昇を続ける中で、価格転嫁が思うように進まない企業は製造業・非製造業を問わず多い。
- ◇ 業種別では、建設業は、堅調な公共工事や住宅関連が下支えしていることなどから改善。卸売業は、公共工事・住宅向け資材などで受注が伸びていることに加え、価格転嫁が進み採算が改善したことでマイナス幅が縮小。小売業は、気温の上昇により春物衣料が好調なほか、高額品や新生活関連の売上も伸びたことにより改善。サービス業は、円安を背景に東南アジアや欧米等の外国人観光客が増加していることなどからマイナス幅が縮小。製造業は、マイナス幅は縮小しているものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- ◇ 項目別では、資金繰りについて、総じて人手不足に伴う賃金上昇や円安による原材料価格高騰の影響が表れ始めている。中でも、建設業や一部の製造業では、受注の増加に伴い一時的に運転資金が不足しているとの声も聞かれた。
- ◇ 先行きについては、先行き見通しDIが▲10.3（今月比+9.4ポイント）と、大幅に改善する見込み。燃料や原材料価格の上昇に伴う収益の圧迫に加え、電力料金値上げへの懸念や価格転嫁が難しいとする声は大きいものの、円安・株高を背景に、企業の業績改善や個人消費の持ち直し、一段と高まる景気浮揚への期待感にけん引され、回復基調は続く見通し。

調査要領

○調査期間 2013年3月14日～21日

○調査対象 全国の417商工会議所が3096企業にヒアリング

（東北については、被災を免れた企業や被害が軽微な企業から回答）

（内訳）建設業：467 製造業：744 卸売業：338 小売業：744 サービス業：803

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)
業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、業況DIは、全業種で改善した。
各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値の傾向(最近6カ月の傾向) ↑ 改善傾向 ⇔ ほぼ横ばい ↓ 悪化傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	↑	⇔	⇔	↓	⇔

- ・「公共工事を中心に受注が増加しているものの、資材の調達が難しくなっている」(一般工事業)
- ・「消費税増税前の駆け込み需要により資材不足が懸念されることから、前倒しで確保している」(建築工事業)
- ・「受注単価は低いものの、太陽光発電関連の設備投資が増加」(電気工事業)

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	↓	⇔

- ・「輸入木材の価格が上昇しているほか、燃料費負担も増大。価格転嫁をしたいが、取引先の合意が得られない」(家具製造業)
- ・「個人消費が持ち直していることから受注は増加したものの、継続的な案件が少ない」(陶磁器製造業)
- ・「円安により、輸出用の部品加工などの仕事が増加。今後は自動車関連部品の受注増も期待できる」(輸送機械製造業)

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「売上は伸びているものの、円安の影響で仕入価格が上がっており、先行きを懸念」(食肉卸売業)
- ・「輸入に依存している農産物の仕入価格が上昇しているが、転嫁が進んでいない」(パン・洋菓子卸売業)
- ・「取引先である建設業の投資意欲が上向いており、売上は改善している」(電気機械器具卸売業)

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	↑	↑	⇔	⇔	⇔

- ・「春物衣料の売上は紳士服・婦人服ともに前年を大きく超え、宝飾関連も好調に推移している」(百貨店)
- ・「仕入価格の上昇が予想され、価格転嫁できるかが課題。負担が増している光熱費も今後の懸念材料」(総合スーパー)
- ・「消費マインドが上向いていることに加え、大型イベントがあったことから、来客数が伸び、飲食店を中心に業況は改善」(商店街)

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	↑	↑	⇔	⇔	⇔

- ・「IT関連の投資が増加しているが、人手不足により大幅な売上増には至っていない」(ソフトウェア開発業)
- ・「持ち帰りやデリバリーができる店舗のほか、品揃えを強化するコンビニとの競争が激しい」(飲食店)
- ・「電力料金の値上げが心配だが、今のところ売上・採算は好転している」(旅館業)

【業況についての判断】

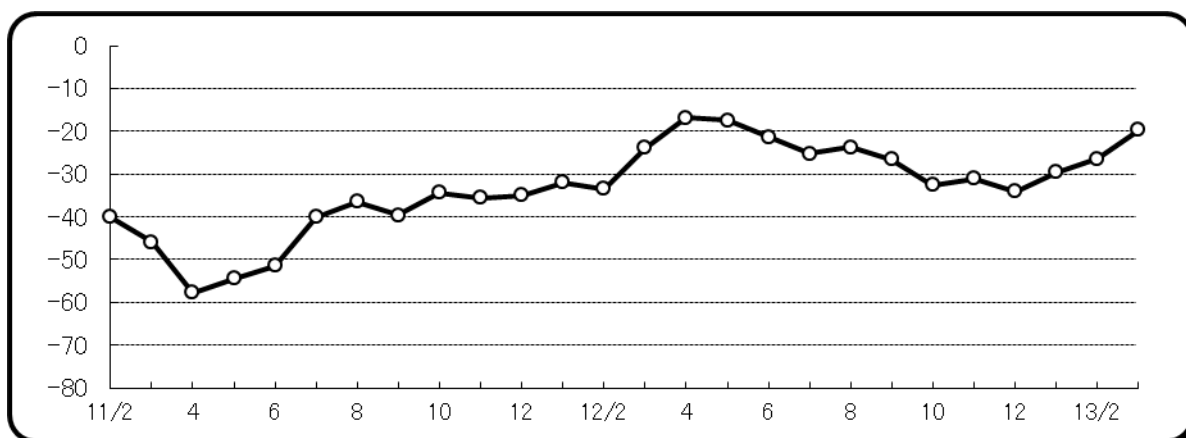
- 3月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲19.7（前月比+6.7ポイント）と、大幅改善。産業別にみると、建設業は、堅調な公共工事や住宅関連が下支えしていることなどから改善。卸売業は、公共工事・住宅向け資材などで受注が伸びていることに加え、価格転嫁が進み採算が改善したことでマイナス幅が縮小。小売業は、気温の上昇により春物衣料が好調なほか、高額品や新生活関連の売上も伸びたことにより改善。サービス業は、円安を背景に東南アジアや欧米等の外国人観光客が増加していることなどからマイナス幅が縮小。製造業は、マイナス幅は縮小しているものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 向こう3カ月（4～6月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）は▲10.3（今月比+9.4ポイント）と、大幅に改善する見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業は、公共工事の増加や設備投資の持ち直しが期待されることから改善。製造業は、自動車を中心に輸出関連企業からの受注増が見込まれることなどからマイナス幅が縮小。卸売業は、好調が続く建設関連資材に加え、個人消費の持ち直しによる受注増が期待されることから好転。小売業は、新生活関連や春物商品、高級品などが好調に推移する見込みのためマイナス幅が縮小。サービス業は、ゴールデンウィークを中心に、マインド改善を背景とした国内観光客の増加が期待されることから改善。

業況DI(前年同月比)の推移

	12年			13年			先行き見通し 4～6月
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
全産業	▲32.6	▲31.1	▲34.1	▲29.6	▲26.4	▲19.7	▲10.3
建設	▲21.5	▲17.9	▲22.6	▲15.7	▲9.9	▲6.4	▲0.8
製造	▲33.8	▲37.6	▲35.9	▲33.3	▲31.0	▲27.4	▲13.8
卸売	▲29.1	▲26.1	▲38.9	▲30.0	▲26.7	▲15.7	▲2.2
小売	▲45.9	▲39.9	▲41.9	▲39.8	▲37.8	▲25.4	▲21.7
サービス	▲27.6	▲27.9	▲30.9	▲24.9	▲21.8	▲17.2	▲6.3

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

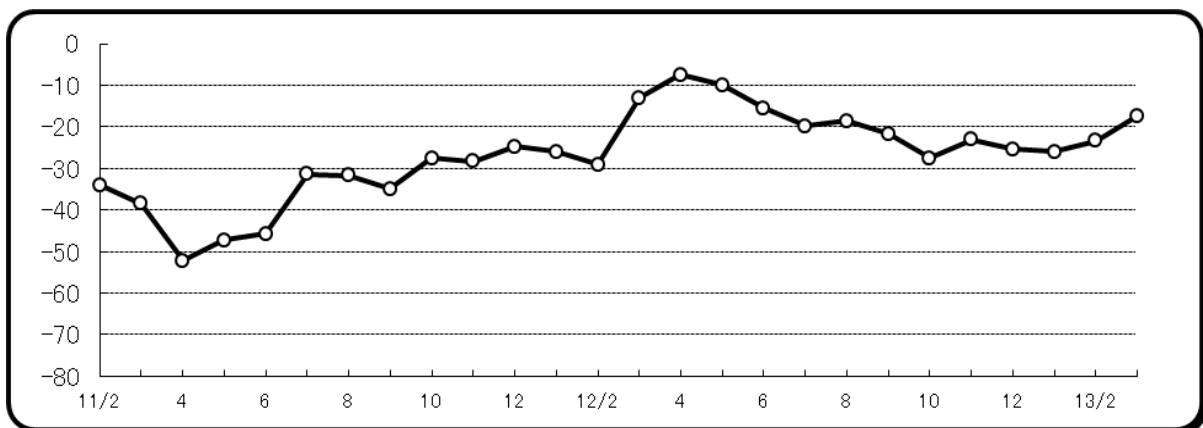
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲17.3（前月比+6.0ポイント）と、前月から大幅改善。産業別にみると、建設業は、堅調な公共工事や住宅関連に加え、企業の設備投資にも動きが見られたことにより、91年9月以来となるプラスへ好転。製造業は、自動車などの輸送機械やスマホ向け電子部品、関連する加工機械などの受注が増加したことからマイナス幅が縮小。小売業は、気温の上昇により春物衣料が好調だったほか、新生活関連や高額品の売上も伸びているため改善。サービス業は、円安や消費者のマインド改善を背景に、国内外の観光客が増加しているほか、堅調な建設業や自動車関連企業に下支えされた運輸業でも持ち直しの動きが見られることからマイナス幅が縮小。
- 向こう3カ月（4～6月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）は▲8.2（今月比+9.1ポイント）と、大幅に改善する見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業はほぼ横ばい、その他の4業種は改善する見込み。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	12年 10月	11月	12月	13年 1月	2月	3月	先行き見通し 4～6月
全産業	▲27.5	▲23.1	▲25.4	▲26.0	▲23.3	▲17.3	▲8.2
建設	▲11.5	▲7.9	▲12.4	▲10.9	▲3.3	2.8	2.0
製造	▲30.3	▲30.5	▲29.5	▲27.1	▲32.9	▲27.7	▲11.6
卸売	▲26.9	▲19.7	▲22.2	▲31.1	▲13.7	▲14.0	1.7
小売	▲39.9	▲30.6	▲31.2	▲37.4	▲33.9	▲23.4	▲20.8
サービス	▲23.4	▲20.9	▲26.3	▲21.6	▲21.2	▲15.8	▲4.7

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

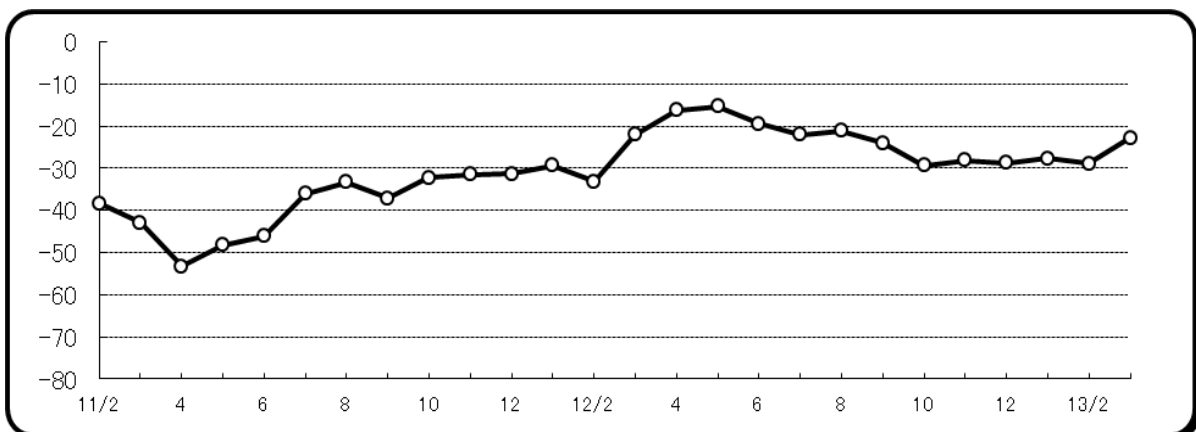
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲22.8（前月比+6.1ポイント）と、前月から大幅改善。産業別にみると、建設業は、公共工事や住宅関連の受注が伸びていることから改善。製造業は、自動車などの輸出関連企業を中心に、取引先からの受注が回復していることなどによりマイナス幅が縮小。卸売業は、建設業向けの資材・機械器具が下支えしていることなどから好転。小売業は、春物衣料や高額品などの売上が伸びたことにより改善。サービス業は、円安による外国人観光客の増加に伴い飲食・宿泊関連が好調だったことなどからマイナス幅が縮小。
- 向こう3カ月（4～6月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）は▲16.0（今月比+6.8）と、大幅な改善を見込んでいる。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、全業種で改善する見込み。

採算D I（前年同月比）の推移

	12年 10月	11月	12月	13年 1月	2月	3月	先行き見通し 4～6月
全産業	▲29.4	▲28.2	▲28.7	▲27.6	▲28.9	▲22.8	▲16.0
建設	▲25.3	▲23.5	▲20.9	▲19.8	▲23.3	▲17.9	▲12.0
製造	▲30.1	▲34.2	▲31.8	▲30.6	▲34.7	▲31.5	▲21.0
卸売	▲25.3	▲19.7	▲30.5	▲26.1	▲23.6	▲21.3	▲12.9
小売	▲36.9	▲33.2	▲30.3	▲34.4	▲32.3	▲21.3	▲18.5
サービス	▲25.9	▲25.1	▲28.3	▲24.1	▲25.5	▲18.9	▲12.6

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	12年 10月	11月	12月	13年 1月	2月	3月	先行き見通し 4～6月
全産業	▲ 15.9	▲ 17.3	▲ 17.8	▲ 17.6	▲ 14.7	▲ 14.9	▲ 13.0
建設	▲ 12.7	▲ 13.2	▲ 13.3	▲ 14.6	▲ 9.0	▲ 13.2	▲ 13.2
製造	▲ 14.1	▲ 18.6	▲ 20.4	▲ 20.5	▲ 14.2	▲ 18.0	▲ 13.4
卸売	▲ 14.4	▲ 12.2	▲ 15.6	▲ 14.4	▲ 11.8	▲ 7.9	▲ 7.9
小売	▲ 20.4	▲ 21.5	▲ 19.4	▲ 21.0	▲ 18.2	▲ 18.4	▲ 17.6
サービス	▲ 16.2	▲ 17.7	▲ 17.5	▲ 15.0	▲ 17.2	▲ 12.9	▲ 11.0

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲14.9と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業、製造業は悪化、小売業はほぼ横ばい、その他の2業種は改善した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、マイナス幅は今月と比べ縮小する見込み。産業別にみると、製造業、サービス業は改善、その他の3業種はほぼ横ばいとなる見込み。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	12年 10月	11月	12月	13年 1月	2月	3月	先行き見通し 4～6月
全産業	▲ 18.9	▲ 15.1	▲ 17.7	▲ 21.4	▲ 27.1	▲ 30.9	▲ 36.7
建設	▲ 29.6	▲ 24.8	▲ 27.6	▲ 29.6	▲ 36.1	▲ 44.8	▲ 52.0
製造	▲ 15.6	▲ 10.8	▲ 12.8	▲ 18.6	▲ 27.4	▲ 32.6	▲ 39.3
卸売	▲ 13.7	▲ 5.3	▲ 15.6	▲ 19.6	▲ 28.8	▲ 27.0	▲ 37.6
小売	▲ 13.4	▲ 12.8	▲ 16.4	▲ 18.1	▲ 18.9	▲ 23.2	▲ 28.4
サービス	▲ 22.9	▲ 19.9	▲ 18.3	▲ 23.0	▲ 27.6	▲ 28.6	▲ 30.4

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲30.9と、前月から悪化。産業別にみると、サービス業はほぼ横ばい、卸売業は改善、その他の3業種は悪化。海外における需要拡大や円安の影響により、燃料や原材料の価格上昇が続いていることが要因。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べマイナス幅は拡大する見込み。産業別にみても、全業種で悪化する見込み。

従業員D I（前年同月比）の推移

	12年 10月	11月	12月	13年 1月	2月	3月	先行き見通し 4～6月
全産業	▲ 0.5	0.3	0.7	▲ 0.6	▲ 0.9	2.2	2.2
建設	3.2	5.6	4.7	5.3	7.0	6.3	8.3
製造	▲ 8.8	▲ 9.7	▲ 6.3	▲ 9.2	▲ 10.3	▲ 5.2	▲ 5.9
卸売	▲ 4.6	▲ 7.4	▲ 6.0	▲ 6.1	▲ 11.2	▲ 5.6	▲ 2.8
小売	1.9	4.8	3.2	1.4	4.8	6.5	5.1
サービス	5.3	6.7	5.9	5.4	3.0	6.9	6.3

D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の従業員D Iは2.2と、前月から人手不足感が強まった。産業別にみると、小売業、サービス業は人手不足感が強まり、建設業はほぼ横ばい。その他の2業種は人手過剰感が弱まった。製造業、卸売業では、輸出関連企業からの受注が増加していることなどが寄与。小売業、サービス業では、利用客数は伸びているものの、人員補充が進んでいないことや採用しても定着しないことが要因。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、横ばいとなる見込み。産業別にみると、建設業は人手不足感が強まり、小売業は人手不足感が弱まる見込み。卸売業は人手過剰感が弱まり、その他の2業種はほぼ横ばいを見込む。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

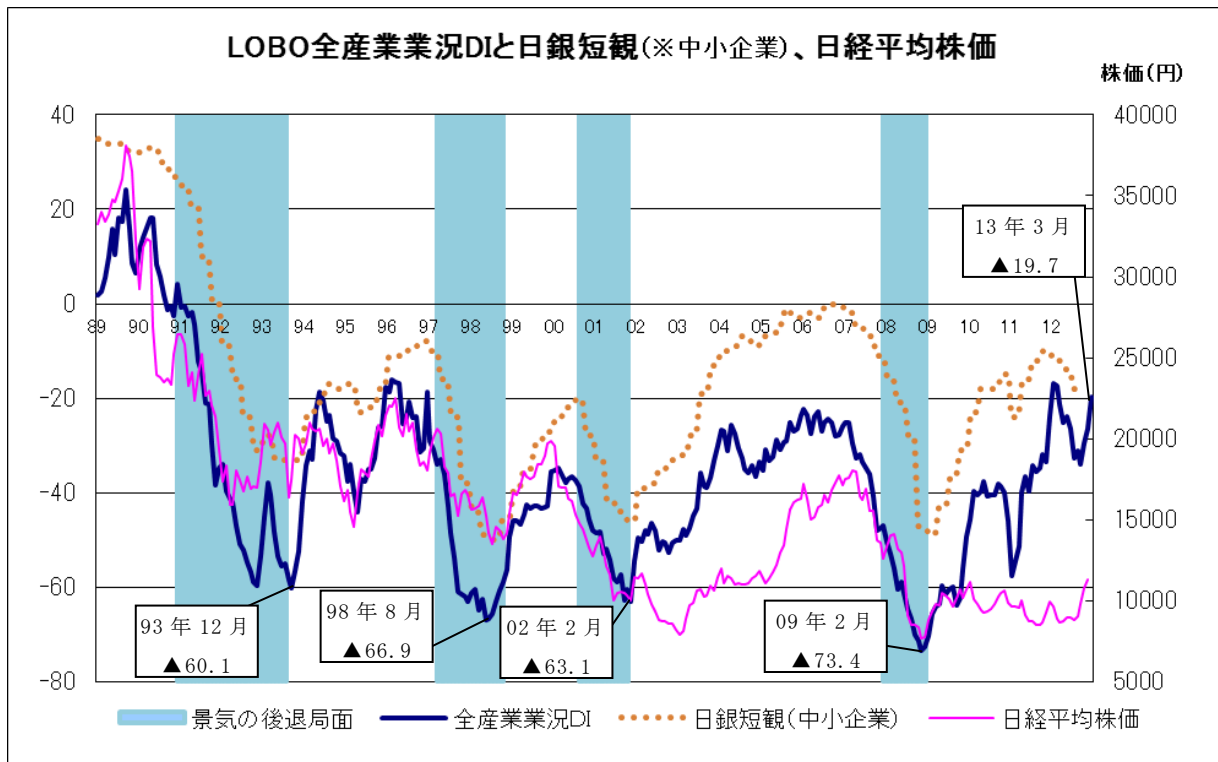
【ブロック別概況】

- ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、東北はほぼ横ばい、東海は悪化、その他の7ブロックは改善した。ブロック別の概況は以下のとおり。
- ・ 北海道は、円安を背景に台湾や東南アジアをはじめとする外国人観光客が増加していることなどから改善。
 - ・ 東北は、個人消費の持ち直しにより小売業や卸売業で改善が見られたものの、上昇する燃料費や原材料価格の転嫁が進まない製造業で悪化したことからほぼ横ばい。
 - ・ 北陸信越は、業況が改善しつつある製造業の設備投資に動きが見られたほか、スマホ向け電子部品などの生産が伸びたことからマイナス幅が縮小。
 - ・ 関東、九州は、円安により、自動車をはじめとした輸出関連の製造業で業況が改善していることや富裕層を中心に高額品の売上が伸びていることなどから改善。
 - ・ 東海は、マイナス幅は拡大したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、建設業や製造業は底堅く推移するなど、実体はほぼ横ばい。
 - ・ 近畿は、気温の上昇とともに春物衣料の売上が伸びているほか、高額品や新生活関連も好調に推移したことからマイナス幅が縮小。
 - ・ 中国、四国は、公共工事や住宅関連が堅調なほか、製造業でも輸出向け製品を中心に受注が増加していることから改善。
- ブロック別の向こう3カ月（4～6月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、全ブロックで改善する見通し。燃料や原材料価格の上昇に伴う収益の圧迫に加え、電力料金値上げへの懸念や価格転嫁が難しいとする声は大きいものの、円安・株高を背景に、企業の業績改善や個人消費は持ち直しつつあるほか、一段と高まる景気浮揚への期待感にけん引され、回復基調は続く見通し。

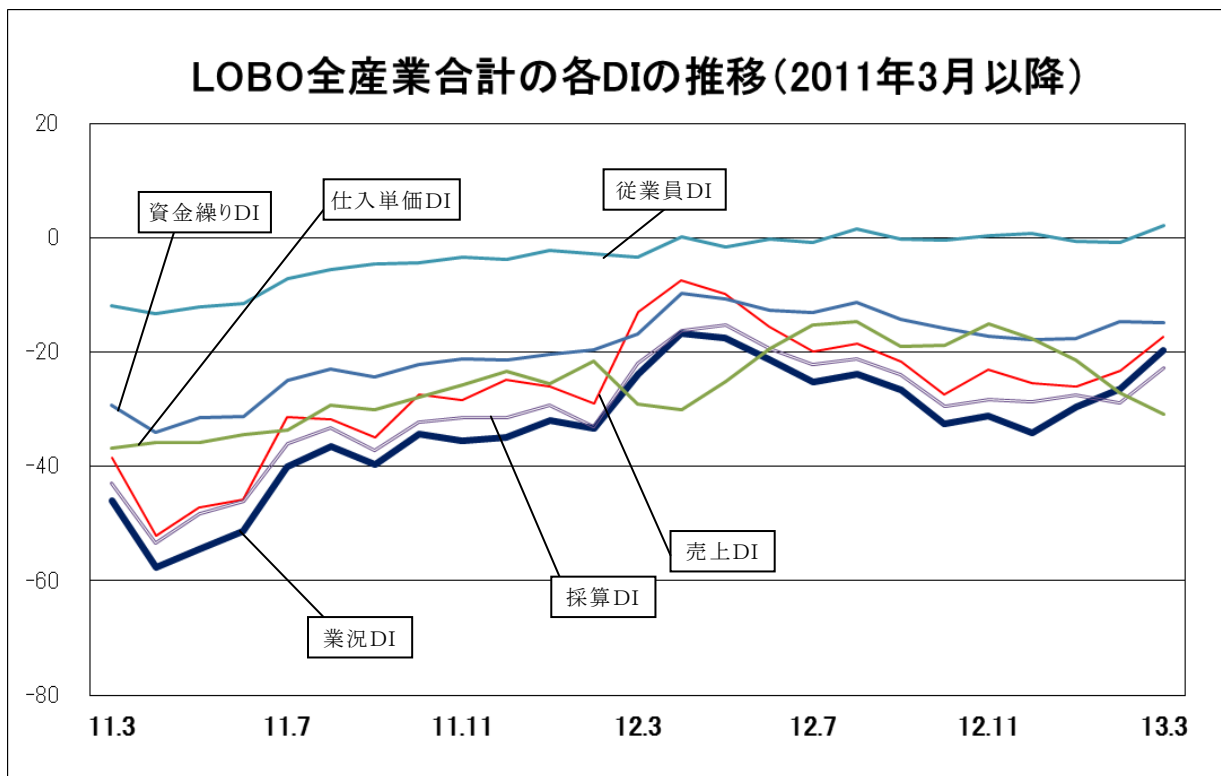
ブロック別・全産業業況D I（前年同月比）の推移

	12年 10月	11月	12月	13年 1月	2月	3月	先行き見通し 4～6月
全 国	▲ 32.6	▲ 31.1	▲ 34.1	▲ 29.6	▲ 26.4	▲ 19.7	▲ 10.3
北 海 道	▲ 18.1	▲ 28.2	▲ 26.0	▲ 20.1	▲ 19.4	▲ 11.9	▲ 0.7
東 北	▲ 21.0	▲ 20.7	▲ 19.6	▲ 17.9	▲ 12.3	▲ 12.4	0.0
北陸信越	▲ 34.6	▲ 39.0	▲ 36.3	▲ 42.5	▲ 29.0	▲ 21.6	▲ 14.4
関 東	▲ 32.0	▲ 25.1	▲ 35.7	▲ 29.0	▲ 27.9	▲ 17.3	▲ 9.6
東 海	▲ 24.7	▲ 21.0	▲ 31.0	▲ 20.7	▲ 19.0	▲ 21.8	▲ 9.8
近 畿	▲ 42.3	▲ 41.1	▲ 46.2	▲ 38.4	▲ 33.0	▲ 25.7	▲ 12.6
中 国	▲ 52.3	▲ 50.0	▲ 42.4	▲ 39.8	▲ 40.4	▲ 29.6	▲ 21.6
四 国	▲ 40.0	▲ 40.2	▲ 32.1	▲ 32.8	▲ 32.0	▲ 21.3	▲ 15.0
九 州	▲ 30.9	▲ 31.0	▲ 31.2	▲ 28.7	▲ 27.6	▲ 19.0	▲ 11.9

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I



※短観（中小企業）：資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象





業況DIは、3カ月連続の改善。先行きも回復基調が続く

ポイント

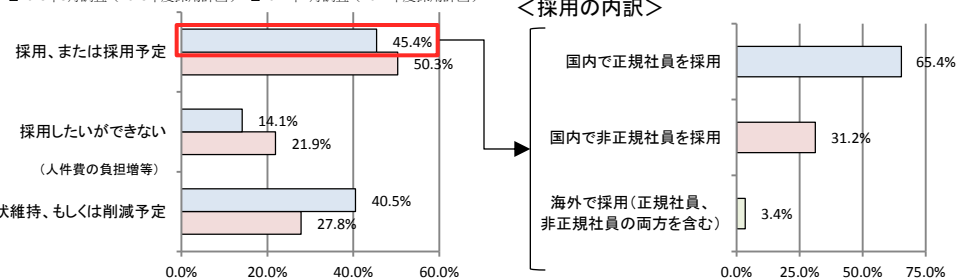
- ▶ 3月の全産業合計の業況DIは、▲19.7と、前月から+6.7ポイントの大幅改善。円安・株高が続いていることに加え、景気回復への強い期待感を背景にマインドの改善が進み、企業の生産活動や個人消費は持ち直しの動きを強めている。他方で、円安により、燃料(原油、ガス)や原材料の価格が上昇を続ける中で、価格転嫁が思うように進まない企業は製造業・非製造業を問わず多い
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲10.3(今月比+9.4ポイント)と、大幅に改善する見込み。燃料や原材料価格の上昇に伴う収益の圧迫に加え、電力料金値上げへの懸念や価格転嫁が難しいとする声は大きいものの、円安・株高を背景に、企業の業績改善や個人消費の持ち直し、一段と高まる景気浮揚への期待感にけん引され、回復基調は続く見通し

2013年度の雇用(採用)・賃金について

- ▶ 人員を「採用、または採用予定」の企業(全産業)は、45.4%と前年度(50.3%)から減少する一方、「現状維持もしくは削減予定」の企業(全産業)は、40.5%と前年度(27.8%)より大幅に増加
- ▶ 足元では人手不足感が強まる中、大手企業の採用拡大と学生の大手志向の高まり、自社が求める人材の応募がない等から、新規の採用には慎重な姿勢が目立つ

◆人員の採用について

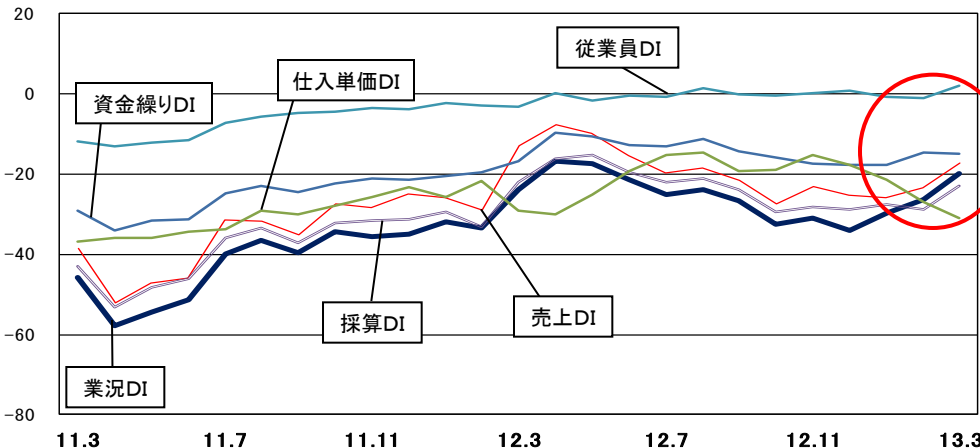
□2013年3月調査(2013年度採用計画) □2012年4月調査(2012年度採用計画)



[中小企業の声]

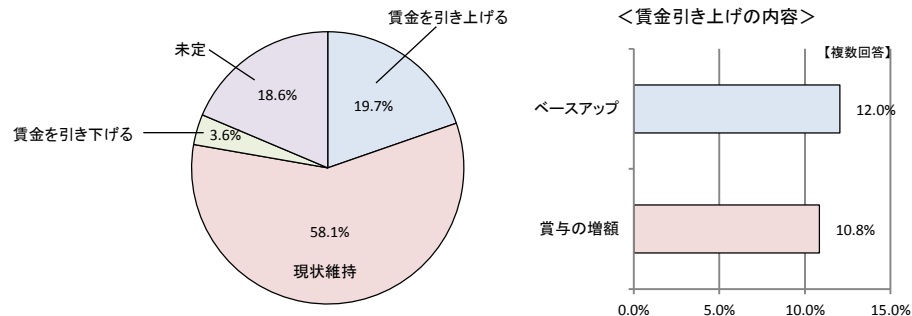
- ▶ 高齢者に対する継続雇用がほぼ義務化する中、なかなか若年者の採用には踏み切れない (小松 工作機械器具卸売業)
- ▶ 燃料価格が上昇する中、業況は好転していない。内需関連企業に景気回復は実感できず、新規採用数を抑制している (大垣 石灰製造業)
- ▶ パートタイマーの新規採用を検討しているが人が集まらない (多治見 スーパー)

LOBO全産業合計の各DIの推移(2011年3月以降)



- ▶ 賃金引き上げ(ベースアップ、賞与の増額)を予定している企業(全産業)が19.7%、現状維持が58.1%である一方、未定は18.6%に上る
- ▶ 景気回復への強い期待感を背景に、賃金引き上げについて前向きな声が増えつつあるものの、賃金引き上げの判断材料となる業績改善には相応の時間を要する見通し

◆賃金に対する考え方



[中小企業の声]

- ▶ 取引先が海外調達を加速。海外企業との競争が激しいため、賃金のベースアップは考えられない。成果に対しては、一時金での対応を考えている (本庄 自動車部品製造業)
- ▶ ここ数年、賃金水準は現状を維持。新規採用を抑制していることから、従業員のモチベーションアップを図るため、ベースアップの検討を始めた (西条 自動車整備業)
- ▶ 業績が上がるようであれば、一時金を増額したい (唐津 百貨店)